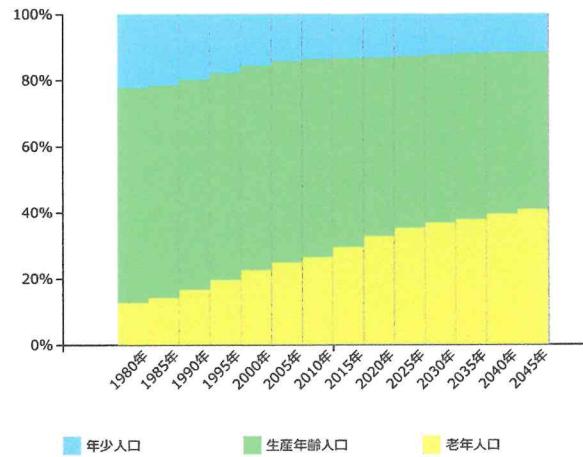
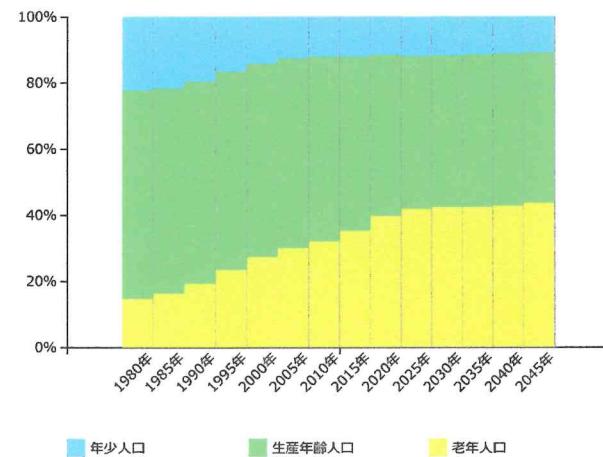
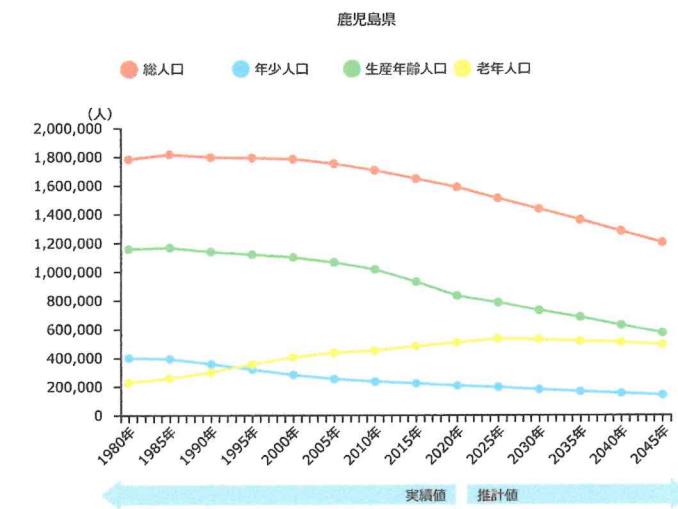
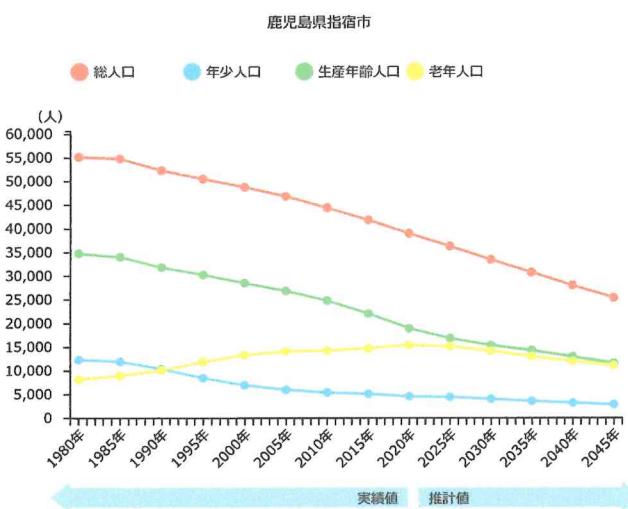


【目的】総人口・年代別人口がどのように推移するか把握しよう。



【出典】

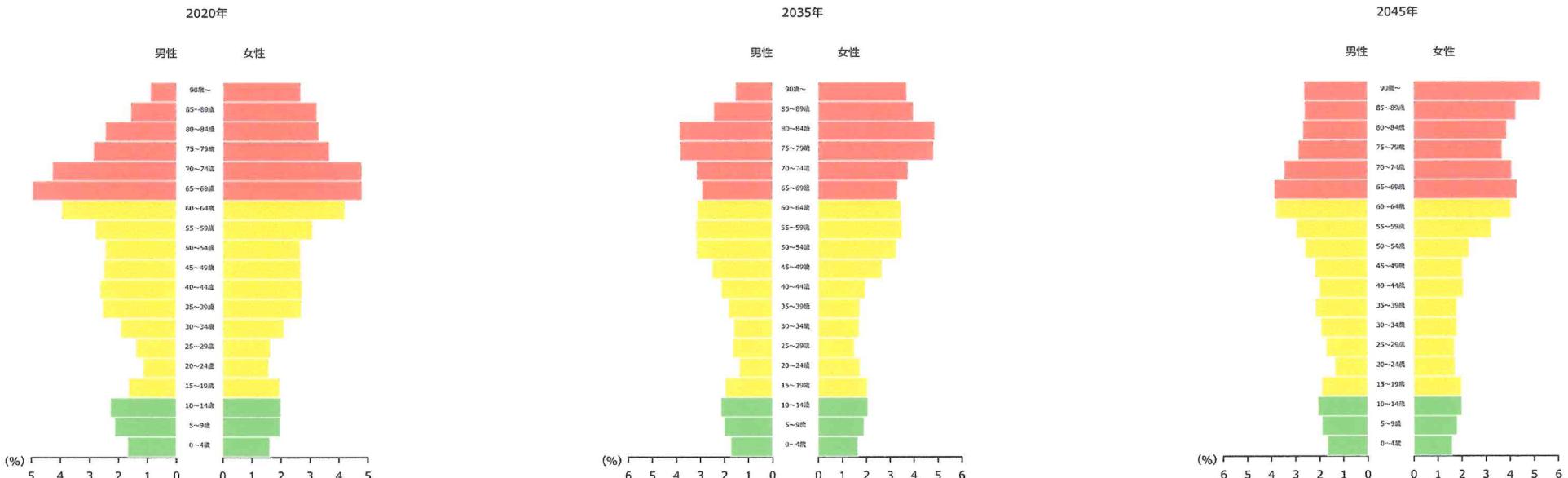
総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【参照メニュー】

人口マップ→人口構成→人口推移

【目的】人口の男女別・年齢別構成を把握しよう。

鹿児島県指宿市



【出典】

総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【参照メニュー】

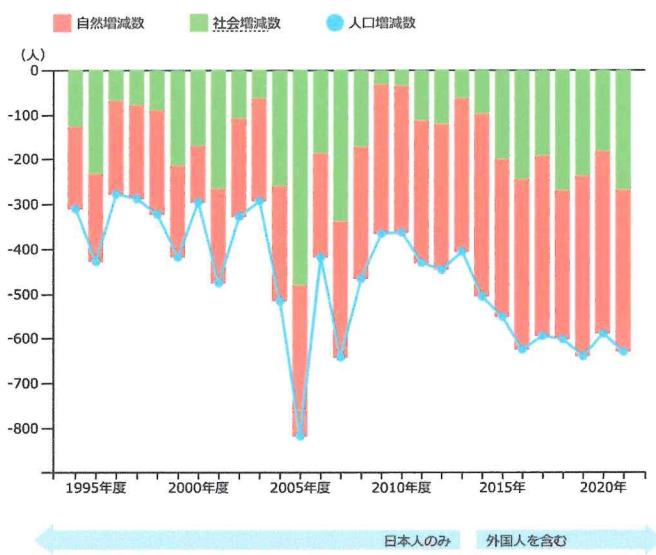
人口マップ→人口構成→人口ピラミッド

示唆

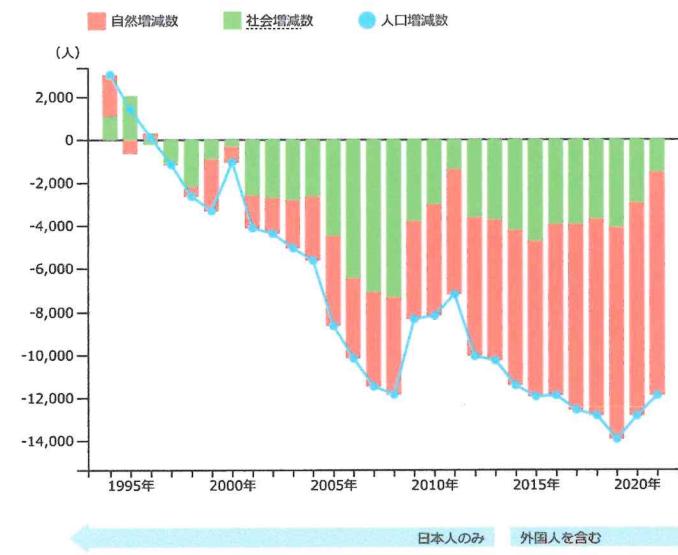
2020年から2045年にかけて老人人口（65歳以上）は28.1%減少する。
2020年から2045年にかけて生産年齢人口（15歳～64歳）は39%減少する。
2020年から2045年にかけて年少人口（0歳～14歳）は38.3%減少する。

【目的】自然増減と社会増減の推移を確認しよう。

鹿児島県指宿市



鹿児島県



【出典】

都道府県：厚生労働省「人口動態調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」

市区町村：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工

【注記】

都道府県：2013年までは日本人のみ、2014年以降は外国人を含む数字。

市区町村：2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字。

2006年に甲府市と富士河口湖町に分割編入した山梨県上九一色村については、富士河口湖町に統合している。

【参照メニュー】

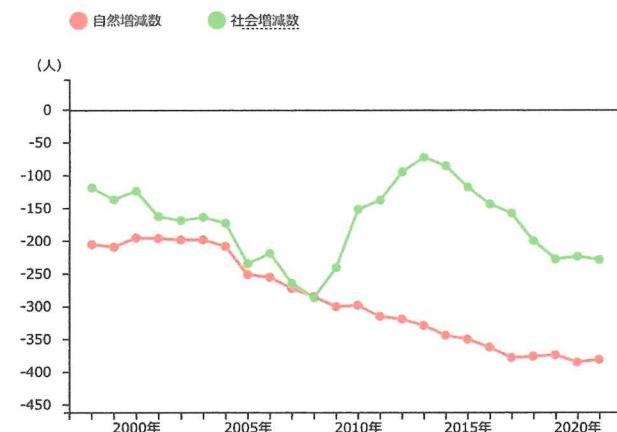
人口マップ→人口増減→グラフを表示

示唆

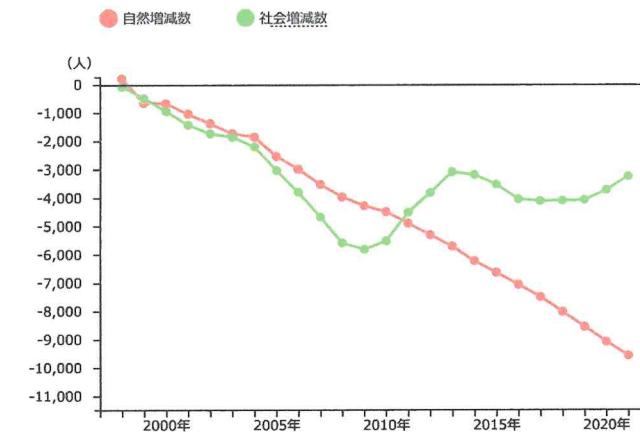
人口の社会減は1994年度から生じている。
人口の自然減は1994年度から生じている。

【目的】自然増減（移動平均）と社会増減（移動平均）の推移を確認しよう。

鹿児島県指宿市



鹿児島県



【出典】

都道府県：厚生労働省「人口動態調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」
市区町村：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工

【注記】

都道府県：2013年までは日本人のみ、2014年以降は外国人を含む数字。

市区町村：2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字。

2006年に甲府市と富士河口湖町に分割編入した山梨県上九一色村については、富士河口湖町に統合している。

示唆

人口の社会減は1998年度から生じている。
人口の自然減は1998年度から生じている。

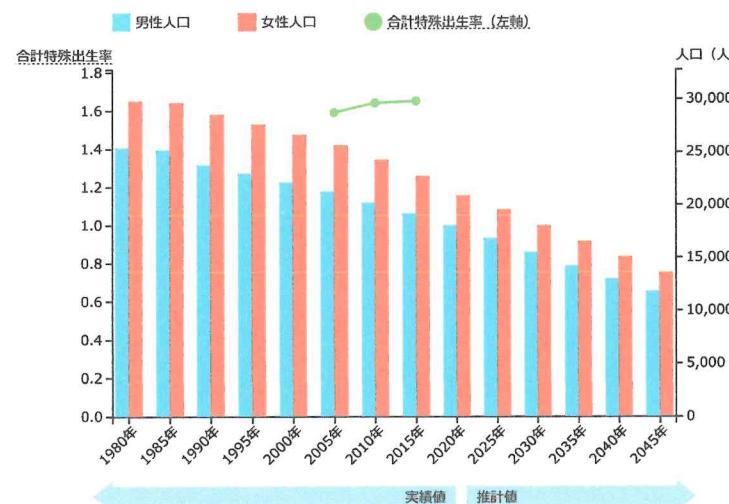
【目的】合計特殊出生率を確認し、人口の自然増減の状況を把握しよう。

2013-2017年合計特殊出生率

全国	鹿児島県	鹿児島県指宿市
1.43	1.61 ※	1.65

※ 2020年の合計特殊出生率

鹿児島県指宿市 合計特殊出生率と人口推移



鹿児島県 合計特殊出生率と人口推移



【出典】

総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】

2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。
2025年以降の総人口のデータでは、12の政令市（札幌市、仙台市、千葉市、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市）については、区別に推計を行っており、8の政令市（さいたま市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、堺市、岡山市、熊本市）においては、市を単位として推計している。

【参照メニュー】

人口マップ→人口の自然増減→合計特殊出生率と人口推移

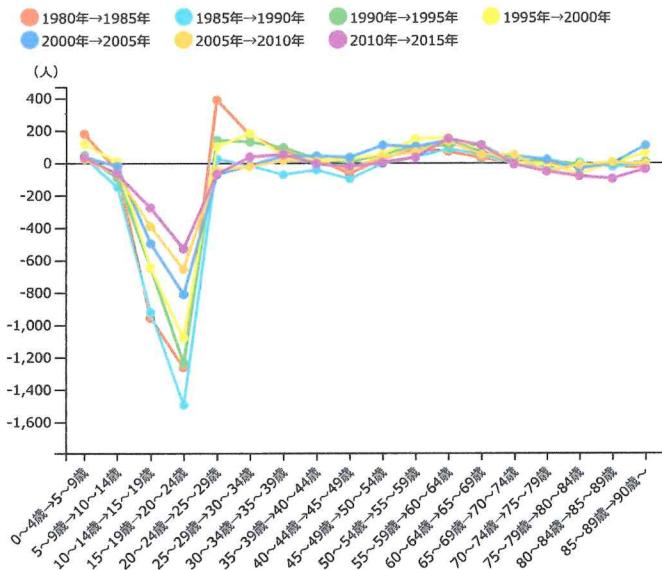
示唆

2013-2017年の合計特殊出生率は全国と比較して高い。

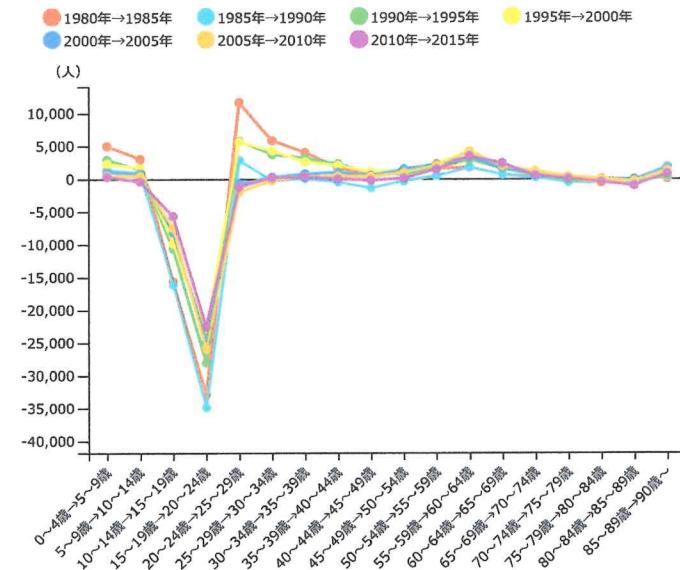
2013-2017年の合計特殊出生率は2020年の鹿児島県と比較して高い。

【目的】どの年代が転入（出）超過になっているかを確認し、人口の社会増減の状況を把握しよう。

鹿児島県指宿市



鹿児島県



【出典】

総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

【参照メニュー】

人口マップ→人口の社会増減→人口移動（グラフ分析）

示唆

2010年→2015年にかけて55～59歳→60～64歳の転入超過が多い。
2010年→2015年にかけて15～19歳→20～24歳の転出超過が多い。

【目的】住民の転入・転出先を把握し、移住施策を検討しよう。

鹿児島県指宿市 2021年

都道府県別ランキング

転入超過	鹿児島県 指宿市	都道府県別ランキング									
		大阪府	沖縄県	佐賀県	兵庫県	香川県	神奈川県	岩手県	宮城県	富山県	その他
	鹿児島県	192人	178人	55人	39人	32人	25人	25人	18人	17人	64人
転出超過	鹿児島県 指宿市	鹿児島県	宮崎県								
		240人	1人								
	鹿児島県	福岡県	熊本県	東京都	千葉県	三重県	大分県	京都府	青森県	埼玉県	その他
		1,190人	211人	189人	102人	62人	58人	45人	41人	40人	255人

県内市区町村別ランキング

転入超過	鹿児島県 指宿市	日置市							
		2人							
	鹿児島県 指宿市	鹿児島市	霧島市	鹿屋市	姶良市	南九州市	枕崎市	薩摩川内市	
		177人	22人	15人	14人	7人	4人	3人	

【注記】

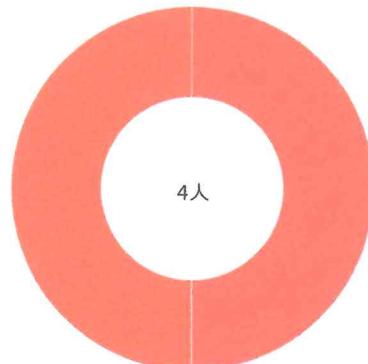
転入超過および転出超過は、住民基本台帳人口移動報告における転入数および転出数の公表集計表において、双方の集計表に自治体名が表示されている場合にのみ算出している。

ランキングで表示される「その他」とは、最も右に表示される自治体の数値以下であって、その自治体の数値の合計を表す。

*なおこの数値の合計には、同数の数値で複数自治体があり、ランキング上すべて表示できない場合も含まれる。

転入超過数内訳

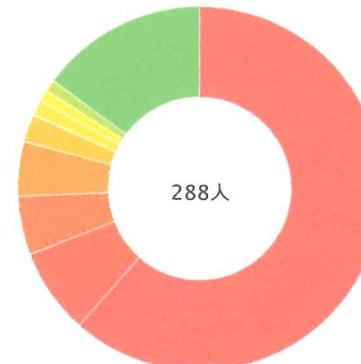
総数



- 1位 宮崎県宮崎市 2人 (50.00%)
- 1位 鹿児島県日置市 2人 (50.00%)

転出超過数内訳

総数



- 1位 鹿児島県鹿児島市 177人 (61.46%)
- 2位 鹿児島県霧島市 22人 (7.64%)
- 3位 鹿児島県鹿屋市 15人 (5.21%)
- 4位 鹿児島県姶良市 14人 (4.86%)
- 5位 鹿児島県南九州市 7人 (2.43%)
- 6位 鹿児島県枕崎市 4人 (1.39%)
- 7位 宮崎県都城市 3人 (1.04%)
- 7位 鹿児島県薩摩川内市 3人 (1.04%)
- 9位 その他 43人 (14.93%)

【出典】

総務省「住民基本台帳人口移動報告」

【注記】

熊本市については、2012年4月1日に政令指定都市となったため、2012年のデータにおける熊本市に属する区のデータについては、4月から12月までの9か月分となる。

相模原市については2010年4月1日に政令指定都市となったため、2010年のデータにおける相模原市に属する区のデータについては、4月から12月までの9か月分となる。

都道府県単位の移動総数は、市区町村単位の移動情報を足し上げて集計しているため、秘匿情報がある場合は、実際に把握できている移動数より少なくなることがある。

「住民基本台帳移動報告」における移動者数は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）の規定により

市町村に届出等のあった転入者の日本国内の移動に係る情報を集計したものである（国外からの転入者及び国外への転出者は含まれていない。）。

また、本画面は、性別・年齢階級別に移動前の住所地別転入者数・移動後の住所地別転出者が整理された公表集計表を用いて作成しているため

2017年までは日本人のみ、2018年からは外国人を含む移動者数を表示している。

東京都国立市は2012年2月から住民基本台帳ネットワークシステムに接続したため、2011年以前については、転出数、純移動数ともに該当数値がない。2012年の転出数は2月から12月の値であり、転入数と集計期間が異なるため純移動数は該当数値がない。

福島県欠榮町は2015年3月30日から住民基本台帳ネットワークシステムに接続したため、2014年以前については、転出数、純移動数ともに該当数値がない。2015年の転出数は4月から12月の値であり、転入数と集計期間が異なるため純移動数は該当数値がない。

【参照メニュー】

人口マップ→人口の社会増減→From-to (定住人口)

示唆

県内では、日置市からの転入超過が最も多く、鹿児島市への転出超過が最も多い。

県外では、宮崎県宮崎市からの転入超過が最も多く、宮崎県都城市への転出超過が最も多い。

都道府県別では、鹿児島県への転出超過が最も多い。

鹿児島県指宿市

↑ 対象自治体が都道府県以上
↓ 対象自治体が都道府県未満

推移情報	全国平均	都道府県平均	対象自治体	
年少人口割合	12.03% ※1	12.93% ※1	11.67% ※1	↓
生産年齢人口割合	59.09% ※1	52.40% ※1	48.52% ※1	↓
老人人口割合	28.88% ※1	31.85% ※1	39.50% ※1	↑
合計特殊出生率	1.43 ※2	1.61 ※3	1.65 ※2	↑

※1 2020年の数値

※2 2013-2017年の合計特殊出生率

※3 2020年の合計特殊出生率

推移情報	世代（2010年→2015年）	全国転出超過元／転入超過元（2021年）
転出超過	15~19歳→20~24歳	鹿児島県鹿児島市
転入超過	55~59歳→60~64歳	宮崎県宮崎市

【出典】

人口割合、合計特殊出生率：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

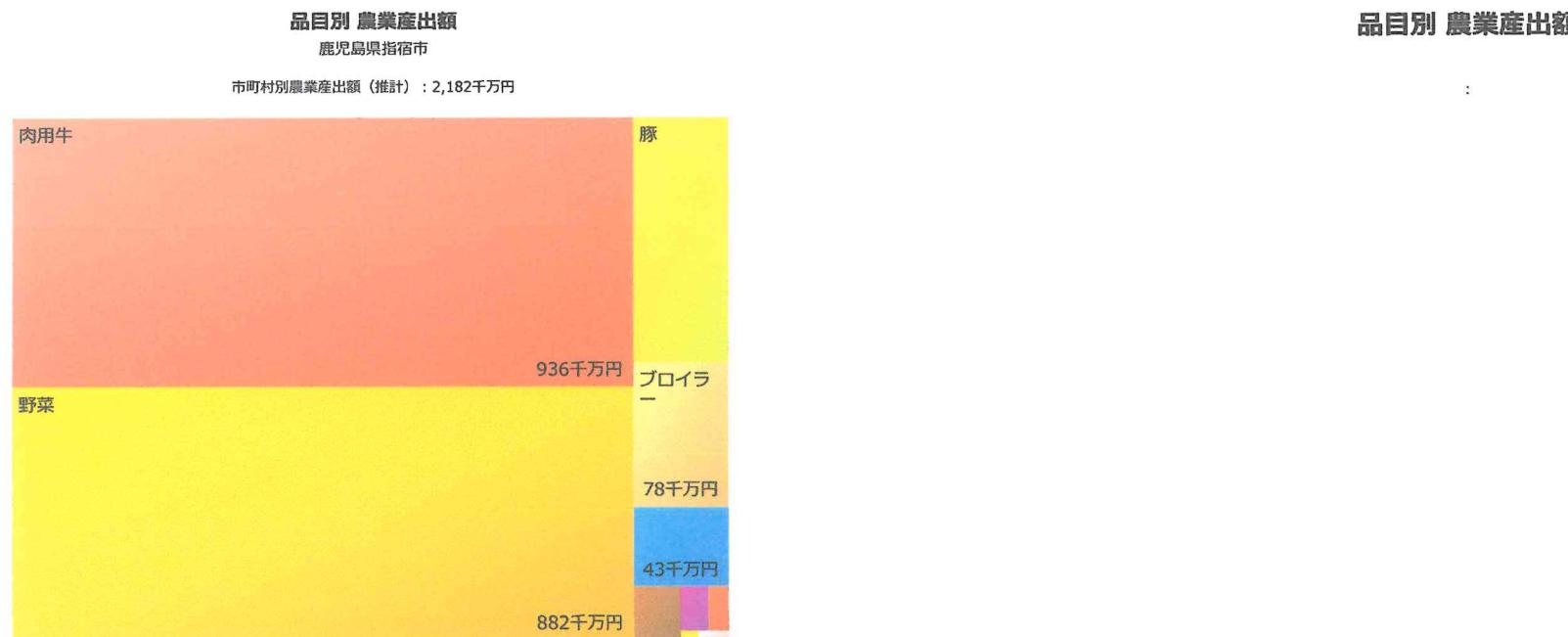
転出超過／転入超過世代：総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

転出超過元／転入超過元：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

まとめ の見方

- ・総人口は2020年と比較して2025年に93.2%、2035年に78.9%、2045年に65.2%になる。
- ・都道府県平均と比較して、人口構成割合を把握する。
- ・転出超過／転入超過世代を把握する。
- ・転出超過元／転入超過先の自治体を把握する。

【目的】農業産出額を用いて、地域の農業の全体像を把握しよう。



【出典】
都道府県単位
農林水産省「都道府県別農業産出額及び生産農業所得」
市区町村単位
農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」

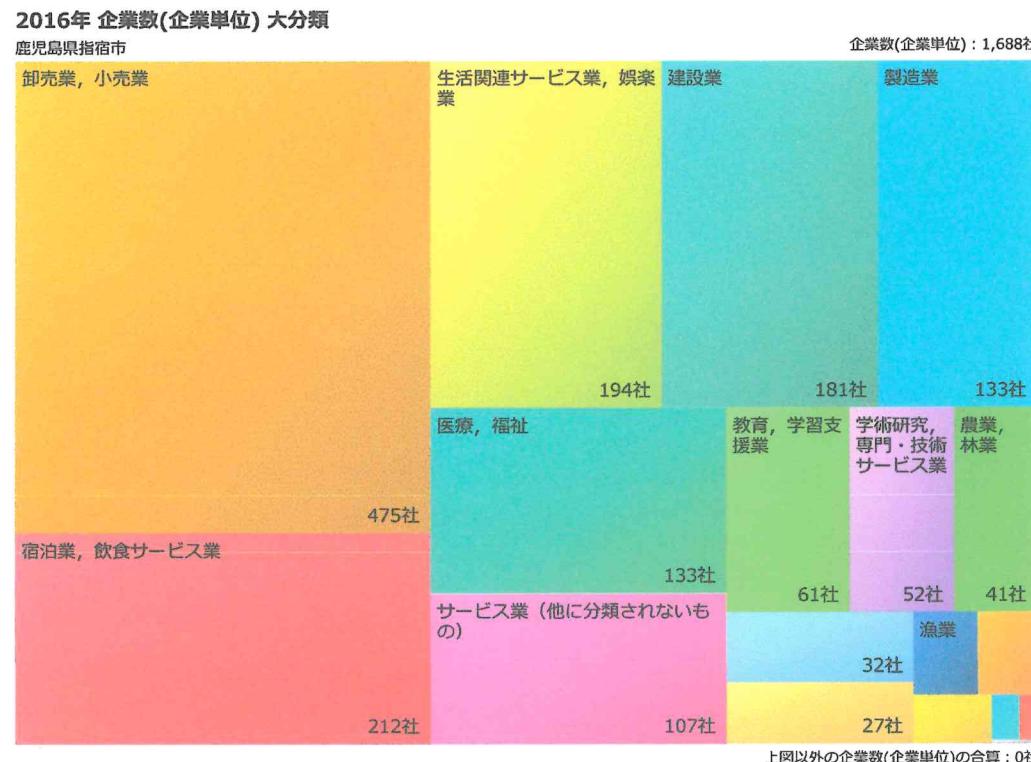
【注記】
「その他の畜産物」には、農林水産省「都道府県別農業産出額及び生産農業所得」及び「市町村別農業産出額（推計）」で示される「鶏」から「鶏卵」と「ブロイラー」を減じた値を含む。

【参照メニュー】
産業構造マップ→農業→農業の構造

グラフから
読み取れること

農業全体に占める各品目について、2020年の農業産出額を確認する。

【目的】地域の産業の全体像を把握しよう。



【出典】

総務省「経済センサス－基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工

【その他の留意点】 +

【参照メニュー】

産業構造マップ→全産業→全産業の構造

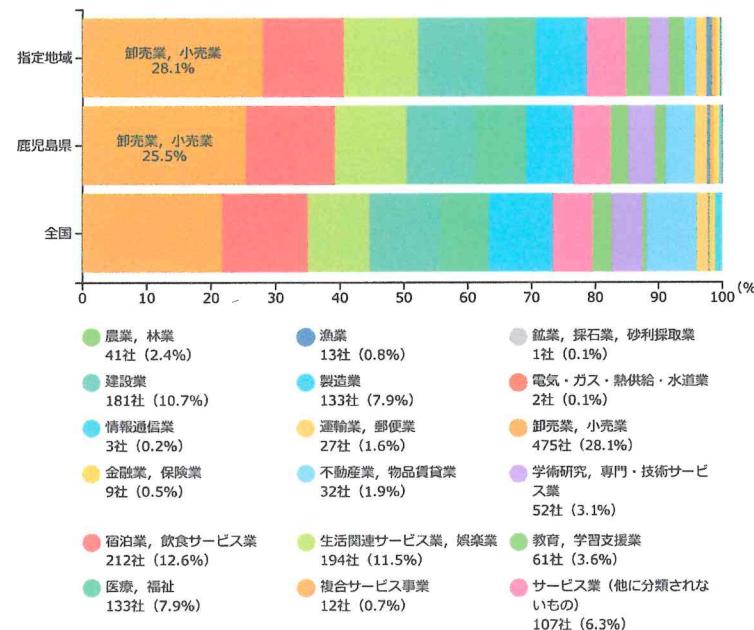
グラフ
の見方

企業数・従業者数・売上高・付加価値額などの観点から、各産業分類が占める割合を確認する。

【目的】地域の産業構造を全国の産業構造と比較しよう。

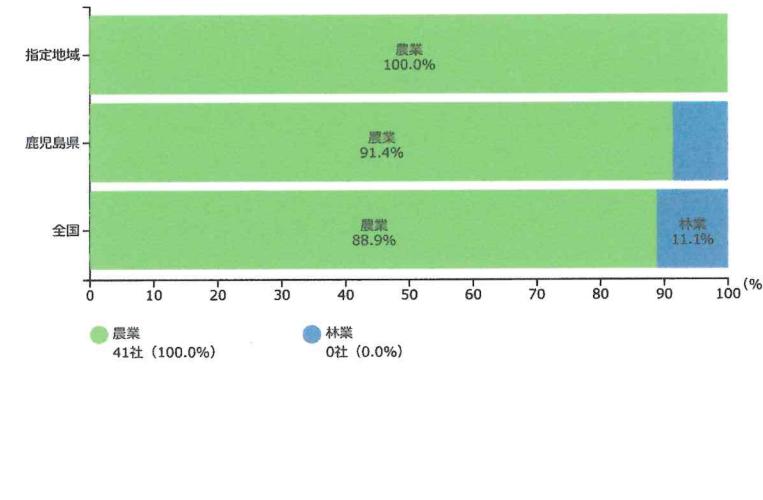
企業數(企業單位) 2016年

指定地域：鹿児島県指宿市



農業、林業

指定地域：鹿児島県指宿市



【出典】

総務省「経済センサス－基礎調査」再編加工、
総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工

【その他の留意点】 +

【参照メニュー】

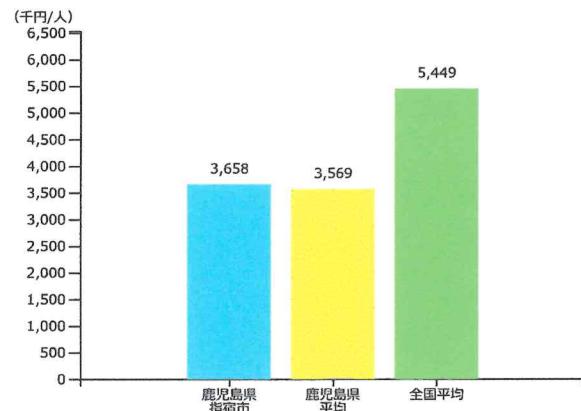
産業構造マップ→全産業→全産業の構造→横棒グラフで割合を見る

2016年において、全国と比較して企業数(企業単位)の割合が高い産業は「卸売業、小売業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」、「農業、林業」、「漁業」、「複合サービス事業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」である。

【目的】特定産業の労働生産性を確認するとともに、参考とすべき自治体を把握しよう。

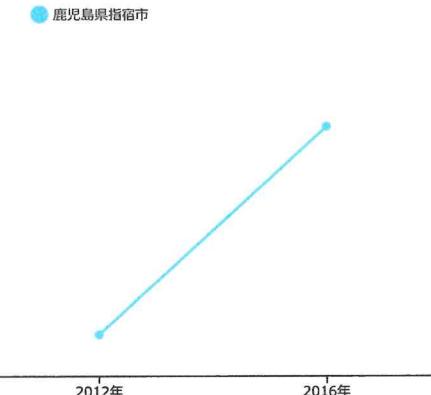
労働生産性（企業単位） 2016年

産業：すべての大分類 > すべての中分類



労働生産性（企業単位）の推移

産業：すべての大分類 > すべての中分類



【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工

【注記】

付加価値額÷従業者数で算出。

【その他の留意点】+

【参照メニュー】

産業構造マップ→全産業→労働生産性（企業単位）→グラフを表示

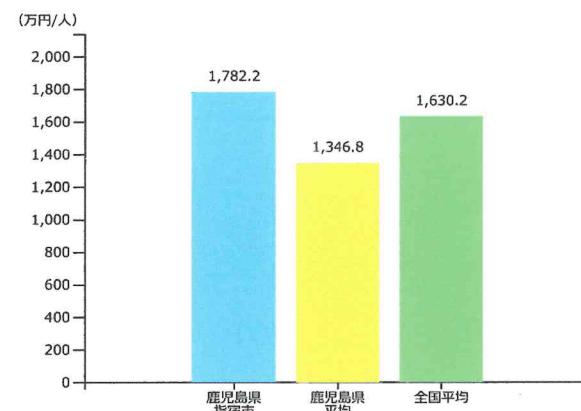
グラフ
の見方

- 類似自治体等と比較して、労働生産性が高いのか、低いのかを把握する。（左図）
- 労働生産性の推移を、類似自治体と比較しつつ、把握する。（右図）
- より高い生産性を実現している自治体や労働生産性が向上している自治体等を把握することで、新たな取り組みを検討する上での参考とする。

【目的】製造業の労働生産性を確認するとともに、参考とすべき自治体を把握しよう。

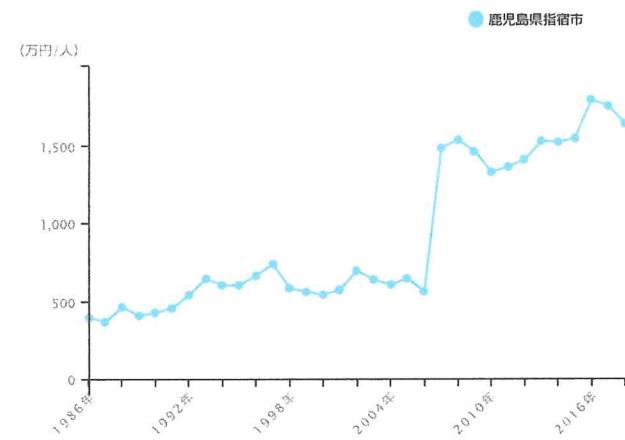
労働生産性（製造業の事業所単位） 2016年

産業：製造業 > すべての中分類



労働生産性（製造業の事業所単位）の推移

産業：製造業 > すべての中分類



【出典】

経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工

【注記】

労働生産性 = 付加価値額 ÷ 常用従業者数

付加価値額（従業者30人以上の場合）

= 製造品出荷額等

- (原材料使用額 + 燃料使用額 + 電力使用額)

+ (年末在庫製品 - 年初在庫製品) + (年末在庫半製品 - 年初在庫半製品)

- (内国消費税額 + 推計消費税額)

付加価値額（従業者29人以下の場合）

= 製造品出荷額等 - 原材料使用額等 - (内国消費税額 + 推計消費税額)

製造品出荷額等 = 製造品出荷額計 + 加工貿易収入額計 + 修理料収入額 + その他収入額計

常用従業者数は、個人事業主、無給家族従業者、及び臨時雇用者を除く従業者数

【その他の留意点】 +

- 類似自治体等と比較して、労働生産性が高いのか、低いのかを把握する。（左図）
- 労働生産性の推移を、類似自治体と比較しつつ、把握する。（右図）
- より高い生産性を実現している自治体や労働生産性が向上している自治体等を把握することで、新たな取り組みを検討する上での参考とする。

グラフ
の見方

【目的】地域の製造業に係る構造の特徴・変遷を把握しよう。

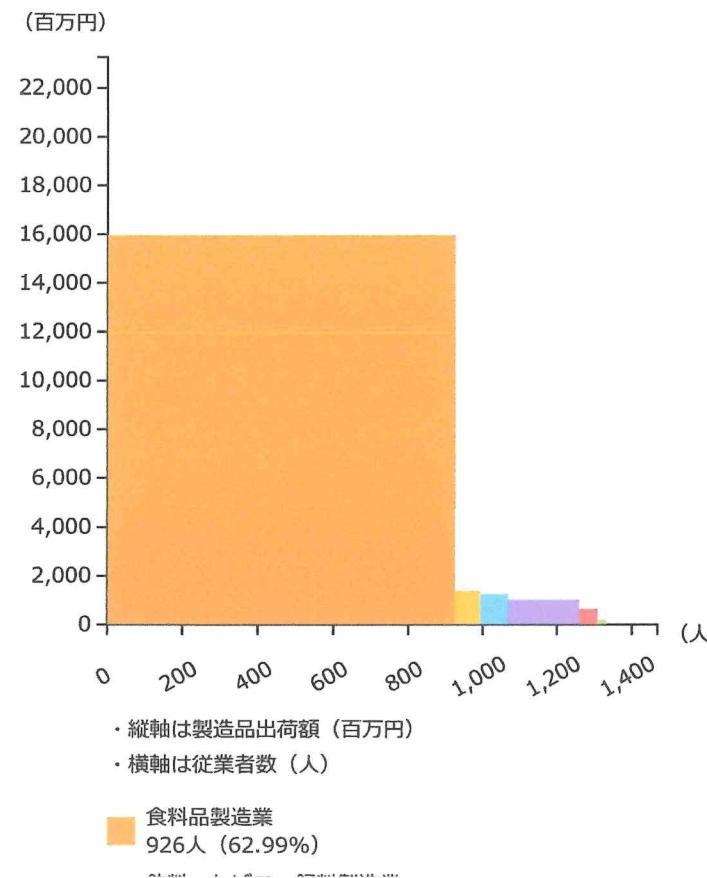
製造業における製造品出荷額と従業者数の変遷

指定地域：鹿児島県指宿市

() 内は上位10業種の占める割合

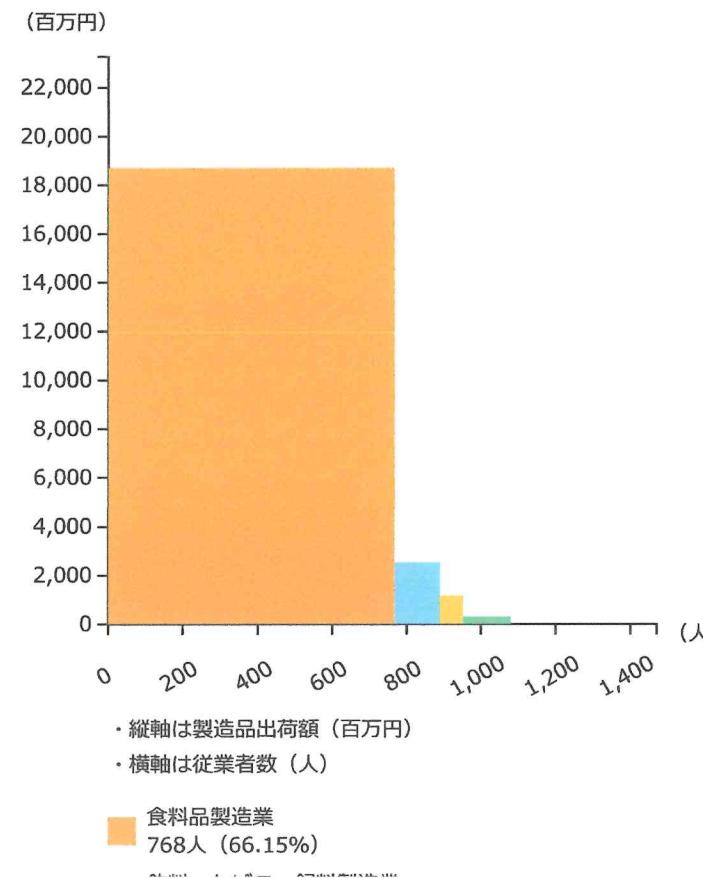
1999年

製造品出荷額計：21,878.04百万円（93%）
従業者数計：1,470人（98%）



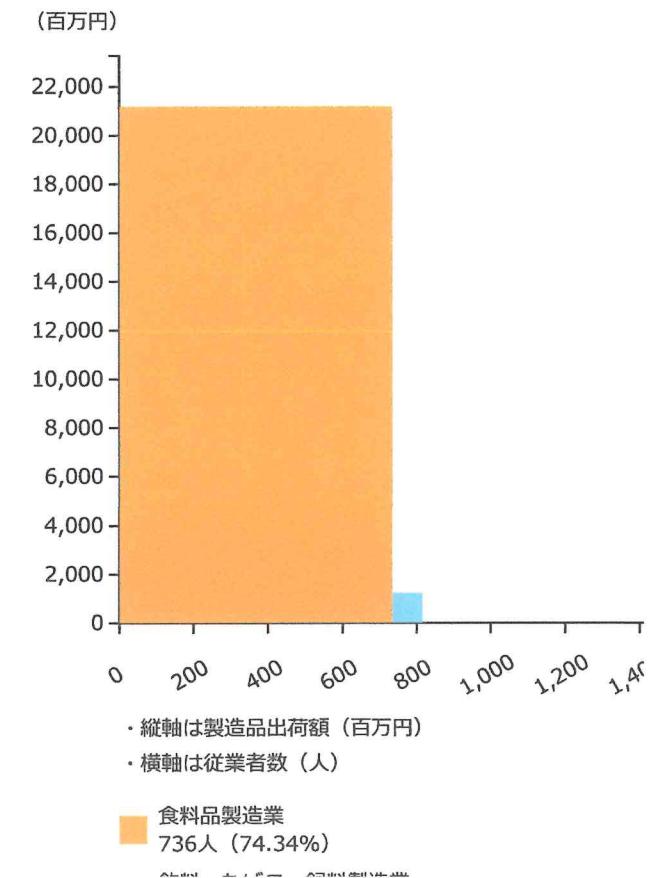
2009年

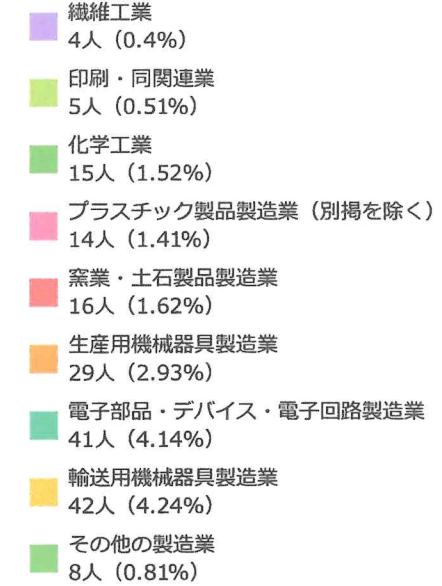
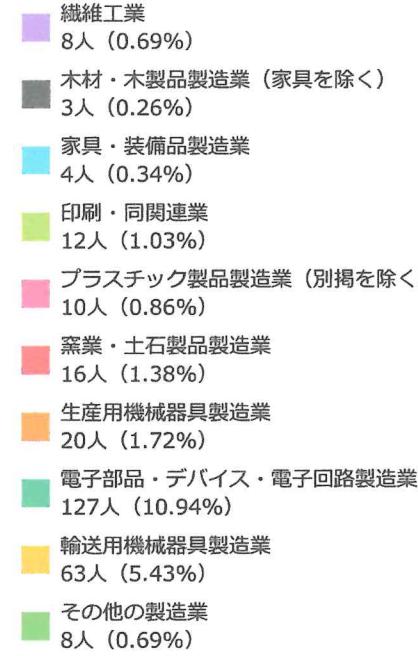
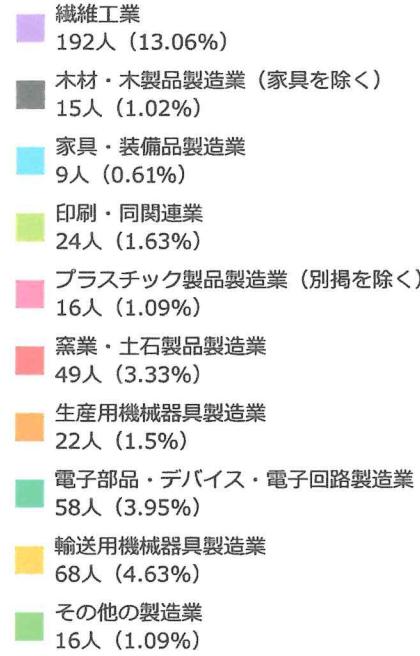
製造品出荷額計：24,184.19百万円（93%）
従業者数計：1,161人（99%）



2019年

製造品出荷額計：26,016.70百万円（86%）
従業者数計：990人（99%）





【出典】

経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工

【注記】

製造品出荷額等 = 製造品出荷額計 + 加工賃収入額計 + 修理料収入額 + その他収入額計

従業者数は、個人事業主、無給家族従業者、及び臨時雇用者を除く従業者数

【その他の留意点】 +

グラフ の見方

縦軸が製造品出荷額（事業所単位）、横軸が従業者数（事業所単位）。
地域の製造業に係る構造の特徴や変遷を確認し、地域の産業振興の検討に役立てる。

【目的】主要産業の状況を確認し、効果的な施策検討につなげよう。

2016年 鹿児島県指宿市

↑ 特化係数が1（全国平均）以上
↓ 特化係数が1（全国平均）未満

産業	売上高（企業単位） 実数（百万円）	付加価値額（企業単位） 実数（百万円） (特化係数)	労働生産性（企業単位） 実数（千円/人） (特化係数)	従業者数（企業単位） 実数（人） (特化係数)
食料品製造業	25,816	↑ 3,597 (3.61)	↓ 4,496 (0.92)	↑ 800 (2.63)
協同組合（他に分類されないもの）	24,771	↑ 8,719 (29.12)	↑ 13,688 (2.14)	↑ 646 (9.41)
医療業	17,292	↑ 10,624 (3.80)	↓ 4,533 (0.98)	↑ 2,345 (2.58)
農業	16,426	↑ 2,596 (18.37)	↑ 5,821 (1.77)	↑ 488 (7.55)
総合工事業	11,377	↑ 2,169 (1.16)	↓ 3,012 (0.47)	↑ 725 (1.65)

(注) 表示対象は、従業者数（企業単位）の特化係数1以上の売上高上位5産業

(注) 付加価値額、労働生産性は企業単位のデータのため、本社が当該自治体以外の企業のデータが含まれない場合がある

【出典】

総務省「経済センサス－基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工

【注記】

付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）

労働生産性＝付加価値額÷従業者数

従業者＝会社と個人事業所の従業者総数

【その他の留意点】 +

①売上高、付加価値額に課題がある産業

- ・販路拡大へ向けた新たなプロモーションを検討してみてはいかがでしょうか。
- ・共通の産業に強みを持つ近隣自治体と連携し、同業種企業連携によるシナジー効果を生み出す施策を検討してみてはいかがでしょうか。
- ・他産業とのコラボレーションにより、地域の強みを生かした新製品開発を検討してみてはいかがでしょうか。

②労働生産性に課題がある産業

- ・当該産業の人材育成を実施する。また設備投資の促進施策を検討してみてはいかがでしょうか。

③従業者数に課題がある産業

- ・労働者が魅力を感じるような産業を確立するための取り組み、施策を検討してみてはいかがでしょうか。
- ・雇用促進と所得向上を図るために、成長性のある産業の集積や関連企業の誘致を検討してみてはいかがでしょうか。